

# 沖縄事業再生

## 11月 理事会・勉強会のご案内 (第92回)

2022年10月14日  
沖縄事業再生研究会  
代表理事 与世田兼稔、竹下勇夫

場 所：那覇市IT創造館(Tel 941-7000)

日 時：2022年11月15日(火) 18:00~19:50

(理事会) 18:00~18:10

1. 会員入会申込者の承認について
2. その他

(勉強会) 18:10~19:50

### 【テーマ】

人生100年時代、企業の経営戦略は「健康経営」から

講 師：株式会社 ホウゴ 代表取締役 菊池 和登  
(健康経営エキスパートアドバイザー)

### 【講演等の概要】

人生100年時代、少子高齢化が進む中、健康経営の重要性は更に高まっている。健康経営は、人への投資(健康投資)を意味するが、「人的資本経営」にも繋がっていく。県内外の動向・具体的な事例を交えながら企業の経営戦略の視点から健康経営を見つめ直す。

- ・健康長寿おきなわ復活の鍵も健康経営
- ・企業戦略として健康投資と人的資本経営を考える
- ・持続可能な健康経営と理想の健康経営推進企業 など

### 【講師ご紹介】

(一社)トータルウエルネスプロジェクトオキナワ 統括プロデューサーを兼務  
沖縄県那覇市出身(父：神奈川/母：沖縄)、那覇高校・琉球大学卒業。  
2008年IT企業の設立に参画し約7年間所属。2015年健診結果悪化によるドクターストップを機に退職。健康の重要性を実体験し、2015年12月(一社)トータルウエルネスプロジェクトオキナワ設立から参画。働き盛り世代の健康増進の更なる展開に向け、2020年に株式会社ホウゴを設立。現在は、沖縄県の職場の健康力アップ促進業務・うちなー健康経営推進事業の事業統括を担う。これまで、県内外の企業(支援実績:約70社)や経済団体、行政・関係組織の健康経営の推進サポートを行う。

(紹介者：公認会計士 山内 眞樹)

※ご出欠連絡については、諸準備の都合上、本メール返信にて 月 日 ( ) までお願いいたします。

沖縄事業再生研究会(事務局)  
日本公認会計士協会沖縄会  
E-mail : [okinawa@sec.jicpa.or.jp](mailto:okinawa@sec.jicpa.or.jp)  
Tel 951-1820 Fax 951-1833  
(担当：渡慶次)

## 第 92 回勉強会 (2022 年 11 月 15 日)

人生 100 年時代、企業の経営戦略は「健康経営」から

講師 株式会社ハウゴ 代表取締役 菊池 和登 氏  
紹介者 公認会計士 山内 眞樹 氏 (参加者 19 名)

人生 100 年時代、少子高齢化が進む中、健康経営の重要性は更に高まっている。健康経営は、人への投資(健康投資)を意味するが、「人的資本経営」にも繋がっていく。

県内外の動向も交えながら、企業の経営戦略としての BCP 等の視点からも論じていただいた。

「健康長寿おきなわ」と言われ、ウチナーンチュは、沖縄こそ日本一の長寿県、これこそ沖縄のアピールの中心と思っていたが、それは 1985 年の 40 年近くも昔の話。県別男女平均寿命は年々下がり、2015 年には男性 36 位、女性 7 位までとなり、今もその傾向に歯止めはかかっている。2018 年、県は「もう一度、健康長寿おきなわ復活宣言」をかかげ、2040 年都道府県別平均寿命第一位を目指している。この復活の鍵こそは、「健康経営」であるが、それも全国平均で下位に低迷している。

健康経営とは、健康投資に始まる。

従業員への健康投資の必要性に気づき、健康増進を通じて、優秀な人材の獲得、定着率の向上となり、組織の活性化による企業体力の向上に繋げるという継続的で忍耐強い経営活動であり、階段を上って目標へ達しようとする経営努力の過程である。従業員の健康増進の取組が、将来的に企業のイメージアップに繋がり、収益性を高める投資となる。



人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出し、中長期的な企業価値の向上に繋げる経営の在り方、持続可能な健康経営による理想の健康経営企業を達成するためには、経営の中に健康経営の仕組みと環境が埋め込まれなければならない。それを実現するための経営努力は、絵に描いたような生易しいものではない。

まず、健康経営宣言による組織体制の構築から始まって、次に企業の健康課題を的確に把握し、環境整備と意識の向上という基礎条件を整備して、健康づくりの実践が行われる。

そして、評価改善の継続が繰り返し行われる。

県内先進事例として「興南施設管理株式会社」(従業員約 400 名)が紹介された。2018 年 5 月、創立 40 年を機に「心身ともに健康で末永く働ける職場」を掲げ、健康経営宣言を行った。しかし、宣言後の 2 年間は動けなかったが、2020 年の健康増進委員会の設置から全社的な推進体制の構築で流れが変わった。

活性化に向けた「仕組みづくり」として、健康増進ポイントシステムの導入、月 1 回の個人・各事業場での取組状況のポイント発表で「見える化」を行う。年 1 回の「インセンティブ」制度で表彰を行い、従業員の参加率も向上し、協同意識も芽生えていると言う。また「専門家の活用」により、健康課題の把握、効果的な健康づくり実践を行うなどをして、成果も徐々に上がってきている様だ。

興味深いご講演の終了後、いくつかの質問があった。

健康経営を進める過程において、成果の達成と活動における色々な局面、見える化とインセンティブの工夫などについて。本会代表理事で、元沖縄県副知事を勤められた与世田代表からは、まさに健康長寿おきなわ復活宣言における諸課題と県・民の一体感の必要性。

「ESG 経営」は社会的・外部的な圧力があるのに対し、「健康経営」は内部的、自主性が重要であり、報告事例のような全社一体となっていくことの困難さ、努力などの実例を交えた講演に会場は新鮮な課題を与えられて健康経営の意義と価値をより一層理解、認識した。